

平成21年度
普通会計決算の状況（速報）

平成22年8月
石 卷 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（土地取得特別会計、診療所事業特別会計及びおしかホエールランド事業特別会計）が含まれる。

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ①歳入総額は64,554百万円で、前年度に比べて6,899百万円、12.0%増加した。
- ②歳出総額は63,393百万円で、前年度に比べて6,269百万円、11.0%増加した。
- ③歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は773百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、408百万円の黒字となった。

(2) 市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

- ①市債現在高は69,343百万円で、前年度に比べて1,350百万円、1.9%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、45,790百万円で、前年度に比べて2,904百万円6.0%減少した。
- ②基金現在高は7,177百万円で、前年度に比べて300百万円、4.0%減少した。

(3) 各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

- ①標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.51で、前年度に比べ0.01ポイント低くなった。
- ②経常収支比率は95.6%で、前年度と比べ3.8ポイント低下した。また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は102.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。
- ③実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は14.3%で、前年度と同率であった。

(4) 他の類似団体との比較（平成20年度ベース）

- ①地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は41.3%で、類似団体平均54.2%を12.9ポイント下回った。（4頁【図2】）

②投資的経費比率は6.3%で、類似団体平均12.4%を6.1ポイント下回った。

(5頁【図4】)

③実質公債費比率は14.3%で、類似団体平均12.5%を1.8ポイント上回った。

(6頁【図6】)

④市民一人当たりの市債現在高(年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)は42万8千円で、類似団体平均41万1千円を1万7千円上回った。(6頁【図6】)

⑤基金現在高は7,477百万円で、類似団体平均11,641百万円を4,164百万円下回った。

(7頁【図8】)

⑥経常収支比率は99.4%で、類似団体平均91.0%を8.4ポイント上回った。

(8頁【図10】)

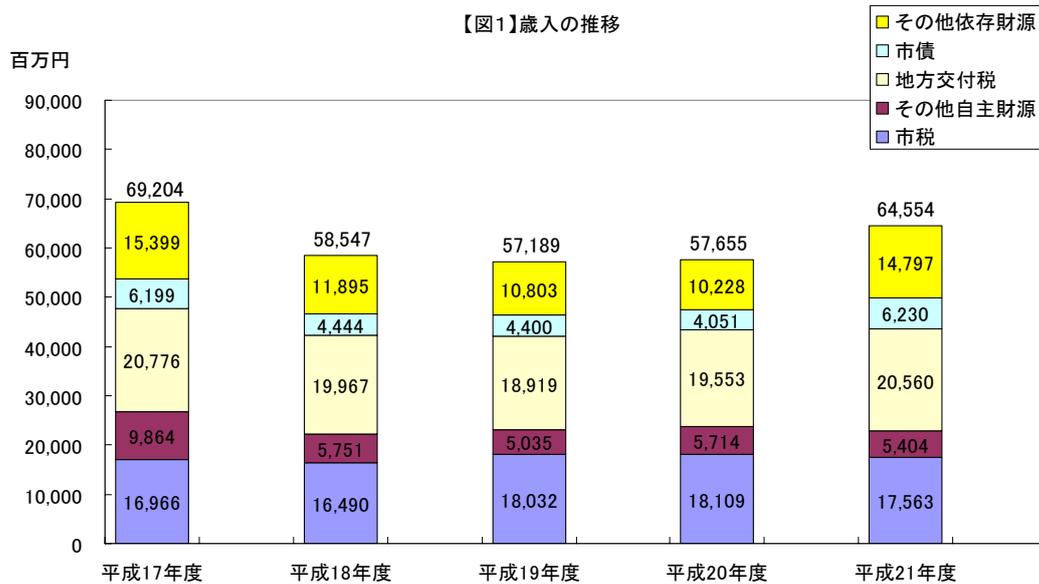
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

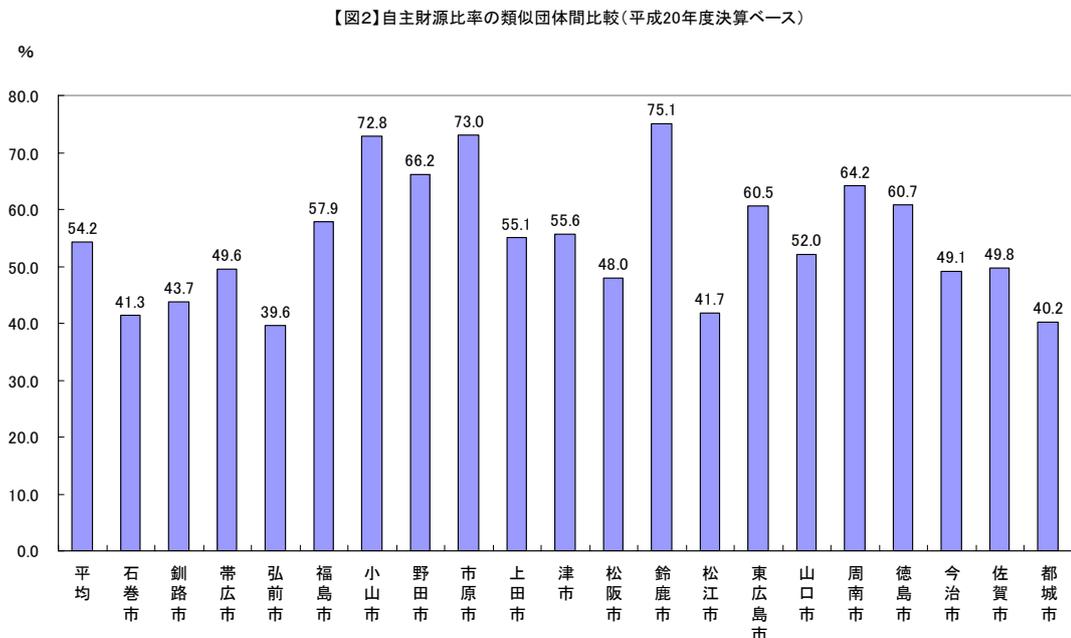
項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (速報値)	増減率				
						平成17年度比	平成18年度比	平成19年度比	平成20年度比	
歳入決算額	69,204	58,547	57,189	57,655	64,554	△ 6.7	10.3	12.9	12.0	
市税	16,966	16,490	18,032	18,109	17,563	3.5	6.5	△ 2.6	△ 3.0	
() は構成比	(24.5)	(28.2)	(31.5)	(31.4)	(27.2)					
地方交付税	20,776	19,967	18,919	19,553	20,560	△ 1.0	3.0	8.7	5.2	
() は構成比	(30.0)	(34.1)	(33.1)	(33.9)	(31.9)					
市債	6,199	4,444	4,400	4,051	6,230	0.5	40.2	41.6	53.8	
() は構成比	(9.0)	(7.6)	(7.7)	(7.0)	(9.7)					
歳出決算額	68,509	57,957	56,660	57,124	63,393	△ 7.5	9.4	11.9	11.0	
人件費	14,260	13,289	13,198	12,882	12,393	△ 13.1	△ 6.7	△ 6.1	△ 3.8	
() は構成比	(20.8)	(22.9)	(23.3)	(22.6)	(19.5)					
扶助費	6,549	6,620	7,185	7,371	7,735	18.1	16.8	7.7	4.9	
() は構成比	(9.6)	(11.4)	(12.7)	(12.9)	(12.2)					
公債費	8,298	8,135	8,478	8,916	8,832	6.4	8.6	4.2	△ 0.9	
() は構成比	(12.1)	(14.1)	(15.0)	(15.6)	(13.9)					
投資的経費	11,320	5,177	4,100	3,627	6,985	△ 38.3	34.9	70.4	92.6	
() は構成比	(16.5)	(8.9)	(7.2)	(6.3)	(11.0)					
歳入歳出差引	695	590	529	531	1,161					
翌年度への繰越財源	147	161	1	170	388					
実質収支	548	429	528	361	773					
単年度収支	548	△ 119	99	△ 167	412					
基金積立金	1,823	3	206	6	529					
繰上償還額	0	0	1	188	67					
基金取崩し額	0	1,165	0	800	600					
実質単年度収支	2,371	△ 1,281	306	△ 773	408					
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.46	0.49	0.51	0.52	0.51				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	98.5	95.5	98.4	99.4	95.6				
	実質公債費比率	16.5	16.2	14.6	14.3	14.3				
	起債制限比率	10.9	10.4	10.5	10.7	10.9				
	市債現在高	76,640	74,500	74,176	70,693	69,343	△ 9.5	△ 6.9	△ 6.5	△ 1.9
	基金現在高	7,232	6,848	7,732	7,477	7,177	△ 0.8	4.8	△ 7.2	△ 4.0

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況



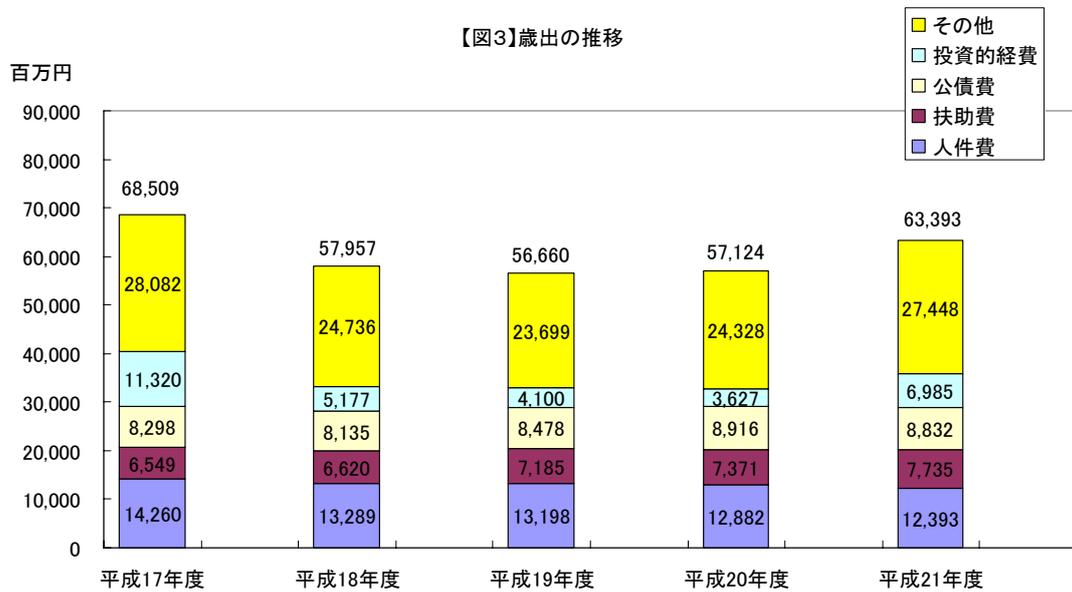
- ①市税は 17,563 百万円で、前年度に比べて 546 百万円、3.0%の減となった。
- ②地方交付税は 20,560 百万円で、前年度に比べて 1,007 百万円、5.2%の増となった。
- ③市債発行額は 6,230 百万円で、前年度に比べて 2,179 百万円、53.8%の増となった。
- ④その他依存財源のうち国庫支出金は 8,872 百万円で、前年度に比べて 4,389 百万円、97.9%の増となった。
- ⑤自主財源比率は 35.6%で、前年度に比べて 5.7 ポイント減少した。



※類似団体平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

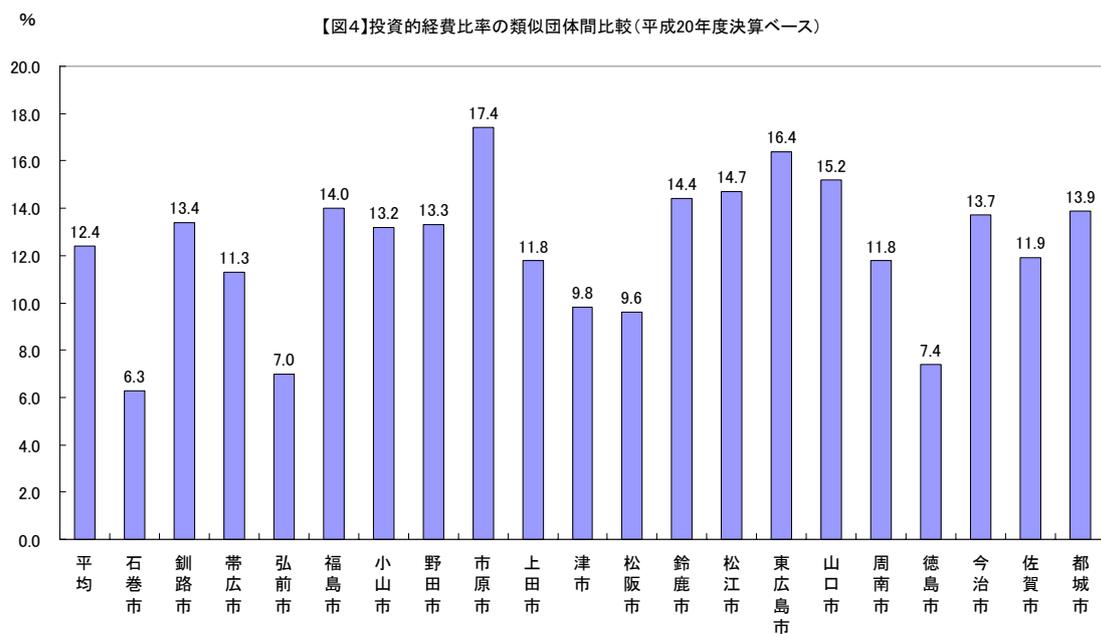
3 歳出の状況



①人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は28,960百万円で、前年度に比べて全体で209百万円、0.7%の減となった。

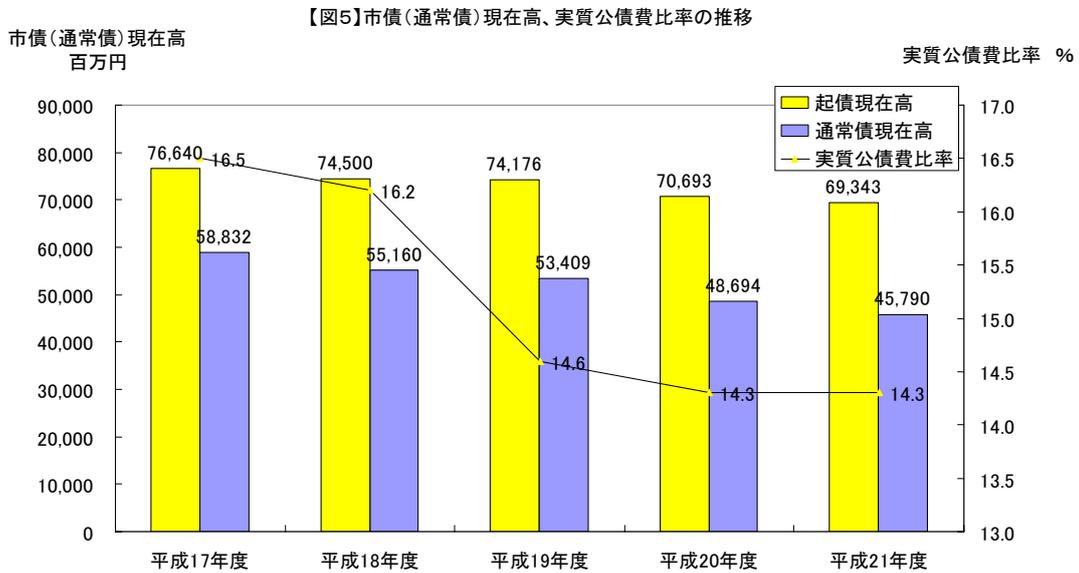
また、義務的経費の歳出総額構成比は45.7%で、前年度に比べて5.4ポイント低下した。

②投資的経費は6,985百万円、前年度に比べて3,358百万円、92.6%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は11.0%で、前年度に比べて4.7ポイント上昇した。



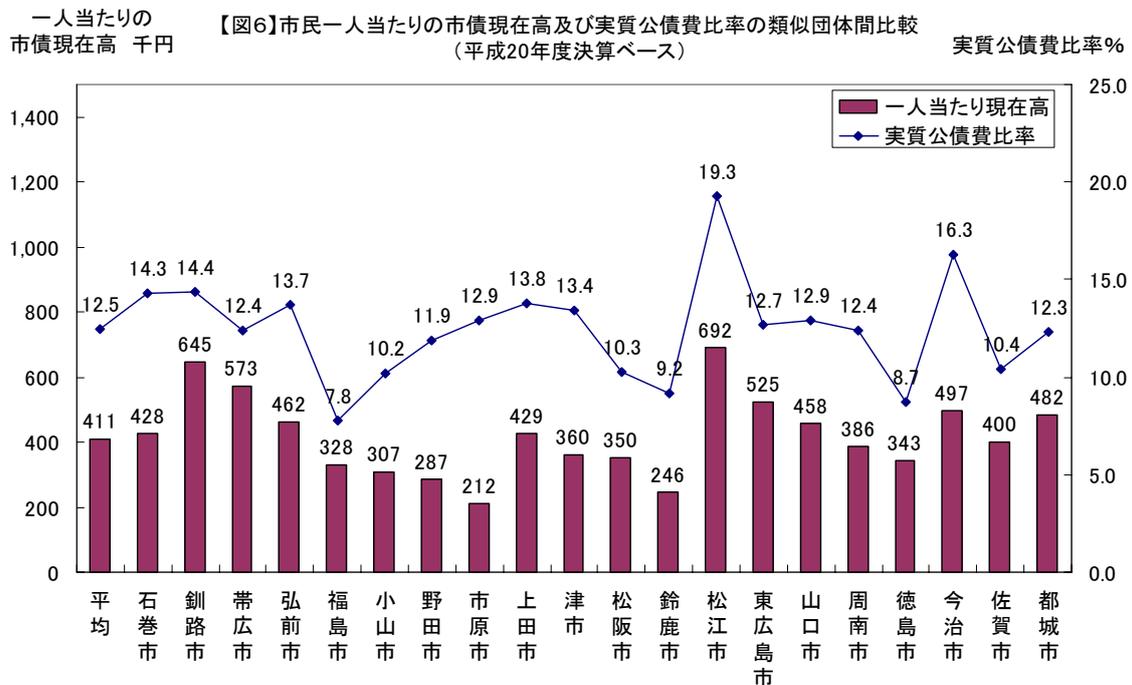
※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況

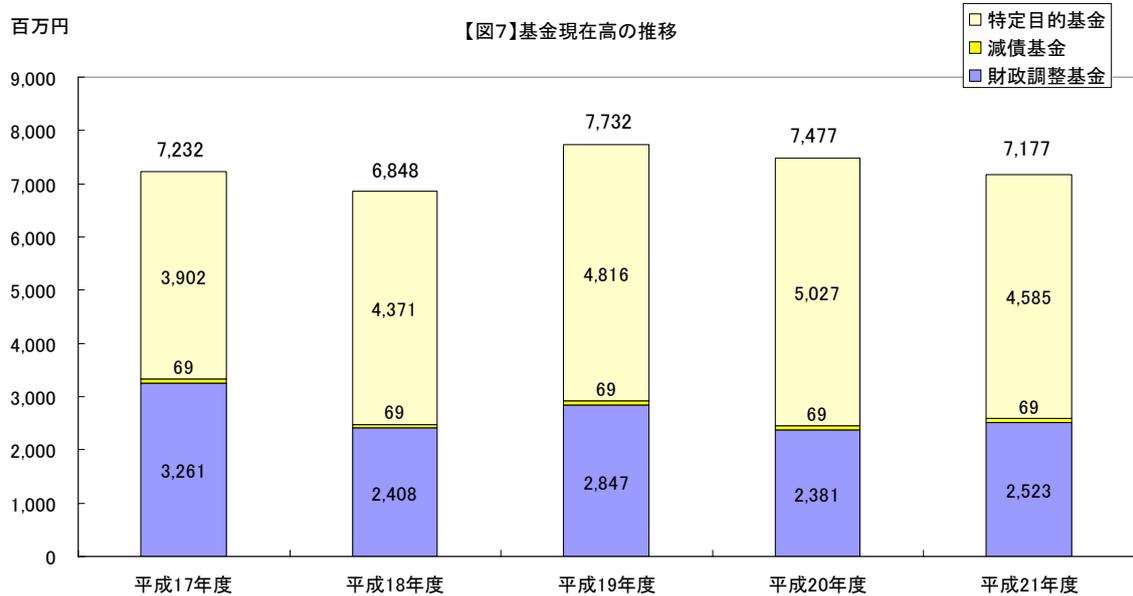


平成 21 年度末における市債残高 69,343 百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 45,790 百万円で、前年度に比べて 2,904 百万円、6.0%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債である。



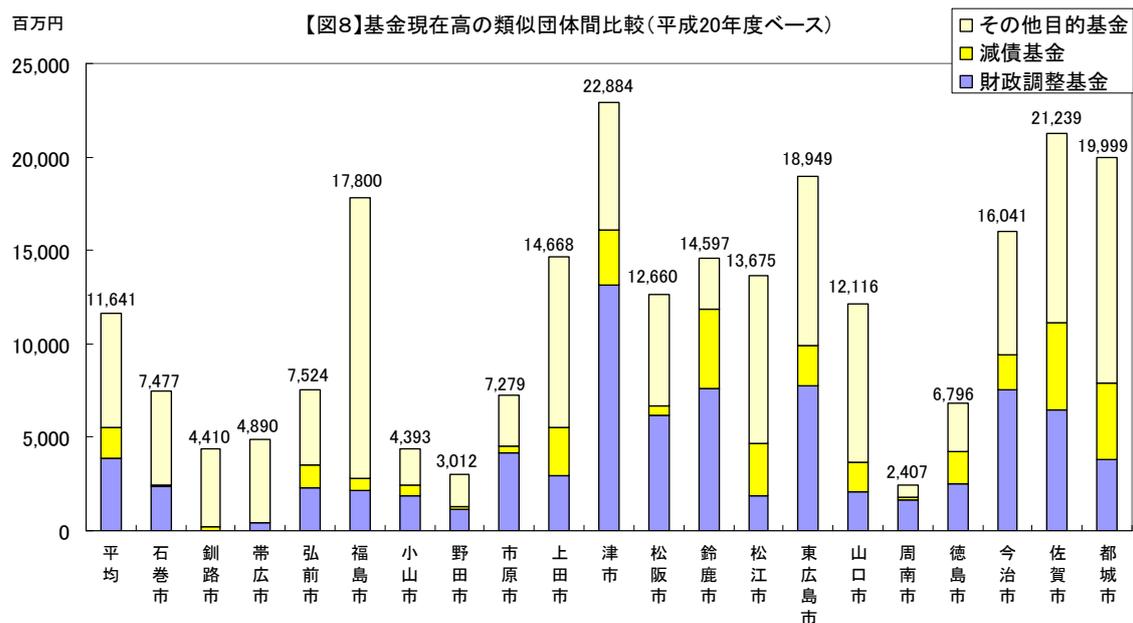
5 基金現在高の状況



①平成21年度末における基金残高7,177百万円のうち、財政調整基金の残高は2,523百万円で前年度に比べて142百万円、6.0%の増、減債基金の残高は69百万円で前年度と同額、その他特定目的基金の残高は4,585百万円で前年度に比べて442百万円、8.8%の減となった。

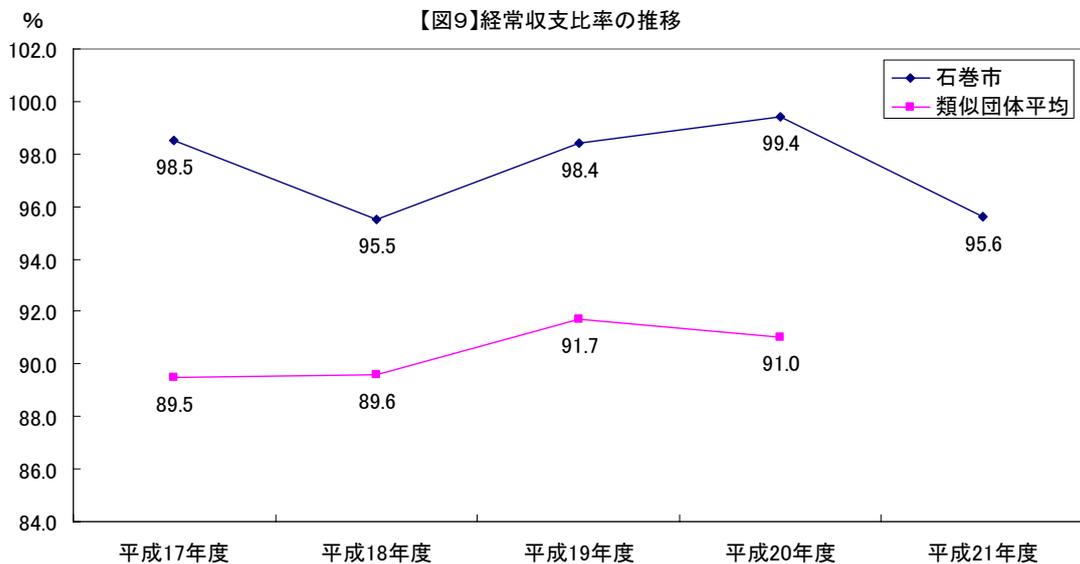
②市民一人当たりの基金残高は4万4千円で、前年度に比べて1千円の減となった。

(※年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

- ①経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ②経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬化している状況にあることを示す。

